



本件照会先

渡辺 雄大(情報部長)

帝国データバンク

札幌支店 情報部

011-272-3933(直通)

問合せ先:info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

# 5,814 社が倒産リスクに直面 市場淘汰が進むも、 小規模事業者のリスク顕在化

半年間で『製造業』191 社、『建設業』75 社 高リスク企業が増加

## 北海道・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)

### SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)が算出可能な道内企業 6 万 8,555 社のうち、2025 年 6 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 8.5%にあたる 5,814 社となった。2024 年 12 月と比較すると 15 社減少した。業種別にみると『製造業』と『建設業』は半年前から高リスク企業が増加する一方、『小売業』や『運輸・通信業』は大幅に減少している。高リスク企業の市場からの退場と、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造見直しや価格転嫁、IT 活用による生産性向上、人材投資などの取り組みや早期の事業再生支援や専門家活用が持続的な経営の鍵となる。

※倒産予測値とは

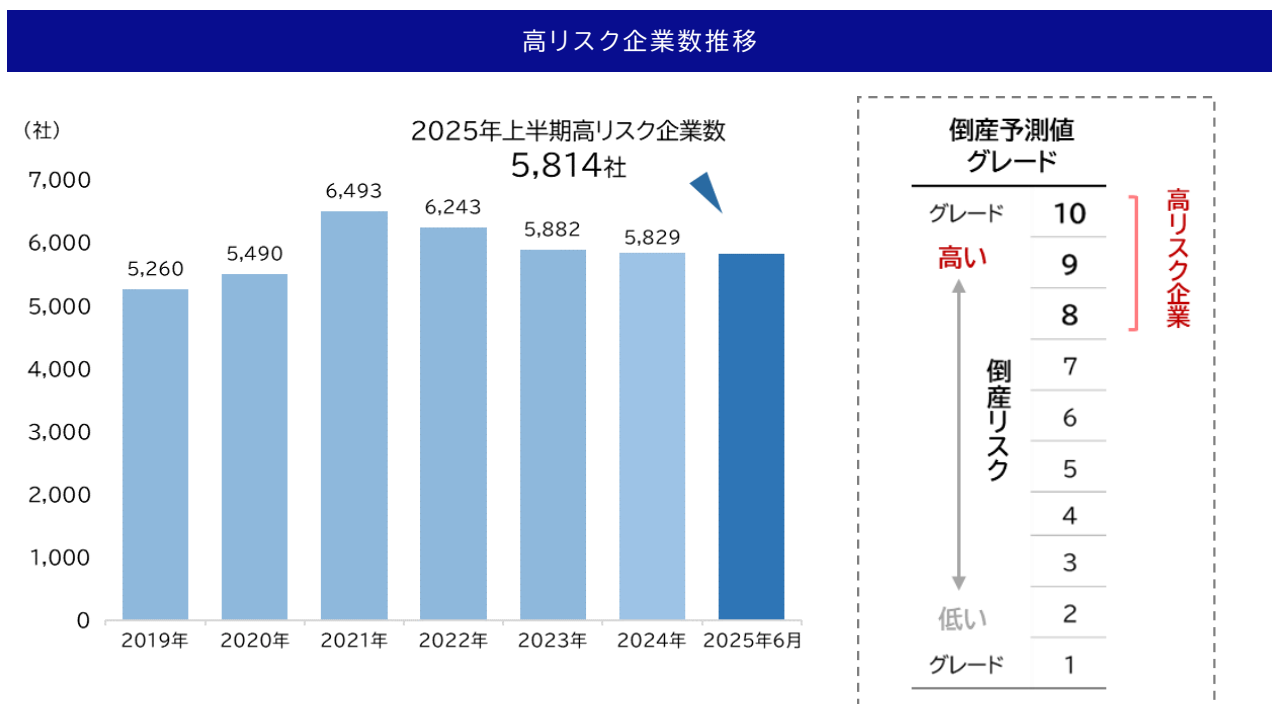
- ・ 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

2025 年上半期の倒産件数は 125 件([北海道企業倒産集計 2025 年上半期報](#))となり、前年同期から 7 件減少した。上半期としては 4 年ぶりに減少し、コロナ禍前の 2018 年上半期(124 件)、2019 年上半期(121 件)と並ぶ水準で推移した。しかし、物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担、金利の上昇等の影響を受け、資金繰り難に陥る企業の増加が懸念される。

そこで、帝国データバンク札幌支店では、道内企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに、2025 年 2 月に続き、特にリスクが高い企業(グレード 8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

## 倒産リスクが高い道内企業は 5,814 社、 2024 年 12 月から 15 社減少

2025 年 6 月時点で高リスク企業は、分析対象の 6 万 8,555 社のうち 8.5%にあたる 5,814 社となった。半年前の 2024 年 12 月時点の 5,829 社と比較すると 15 社の減少となった。倒産件数が微減となるなか、リスクを抱える企業はほぼ横ばいを維持し、依然として多く存在する結果となった。



## 『製造業』が 1,230 社で、半年前から 191 社増加

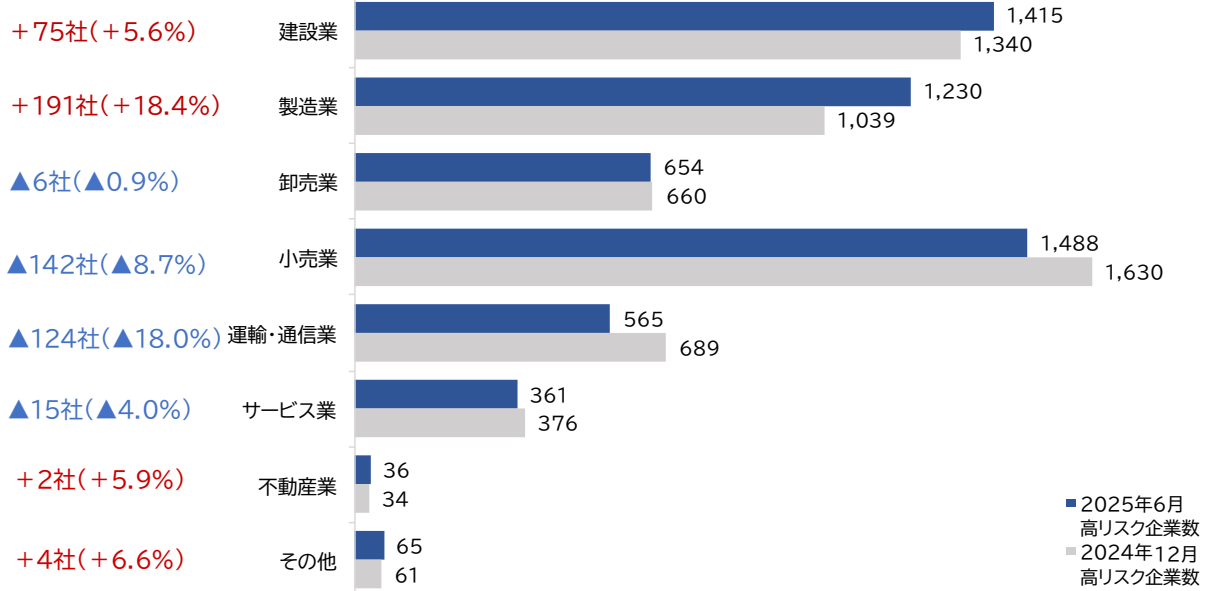
業種大分類別に高リスク企業の件数をみると、『小売業』が 1,488 社と最も多く、以下、『建設業』(1,415 社)、『製造業』(1,230 社)と続いた。

また、2024 年 12 月と比較した増減数をみると、最も増加したのは『製造業』(+191 社)となり、次いで『建設業』(+75 社)となった。一方、最も減少したのは『小売業』(▲142 社)で、『運輸・通信業』(▲124 社)が続くなど、業種によって増減数が異なり、まだら模様となった。

## 業種大分類別 高リスク企業数

(社)

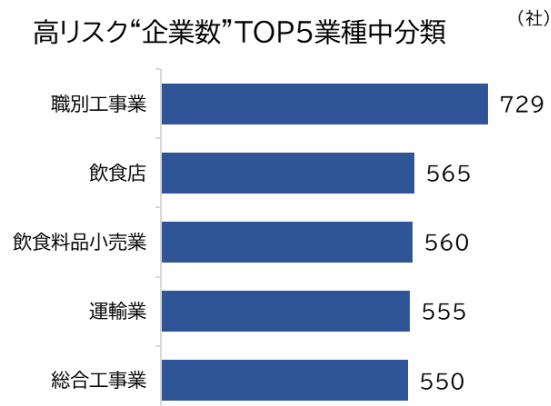
&lt;2024年12月比&gt;



業種中分類別にみると、高リスク企業数で最多は「職別工事業」の 729 社となった。以下、「飲食店」(565 社)、「飲食料品小売業」(560 社)、「運輸業」(555 社)、「総合工事業」(550 社)と続いた。業種大分類では 2024 年 12 月比で高リスク企業数が減少している『小売業』であるが、中分類別の内訳では「飲食店」「飲食料品小売業」が上位となった。

また、業種中分類別(母数 100 社以上)の高リスク企業の割合をみると、「出版・印刷・同関連産業」が 45.5%で 4 割を超え、「飲食店」(38.4%)、「家具・装備品製造業」(37.9%)、「飲食料品小売業」(37.5%)、「繊維工業、繊維製品製造業」(37.3%)、「食料品・飼料・飲料製造業」(34.8%)が 3 割を超えた。

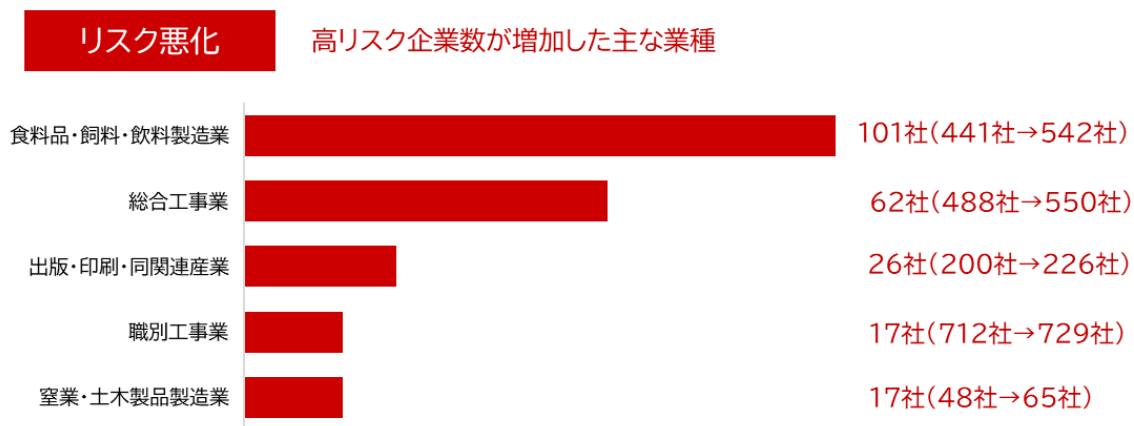
## (左) 高リスク“企業数”TOP5 業種中分類



## 2024 年 12 月からの増加数は「食料品・飼料・飲料製造業」が 101 社で最多

2024 年 12 月と比較して高リスク企業数の変化について分析を行った。高リスク企業数が増加した業種をみると「食料品・飼料・飲料製造業」が 101 社増(441 社→542 社)と最も多く、「総合工事業」が 62 社増(488 社→550 社)、「出版・印刷・同関連産業」が 26 社増(200 社→226 社)と続いた。『製造業』については原材料やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、そして賃上げ圧力という三重苦に直面している。これらを製品価格に十分に転嫁できなかった企業が、収益悪化に陥り、高リスク企業に分類されるケースが増加していると考えられる。「総合工事業」を含む『建設業』については、以前から高齢化や人手不足など構造的な問題を抱えるなか、資材価格や人件費の高騰が工事の採算を悪化させ、倒産リスクが顕在化してきているといえよう。

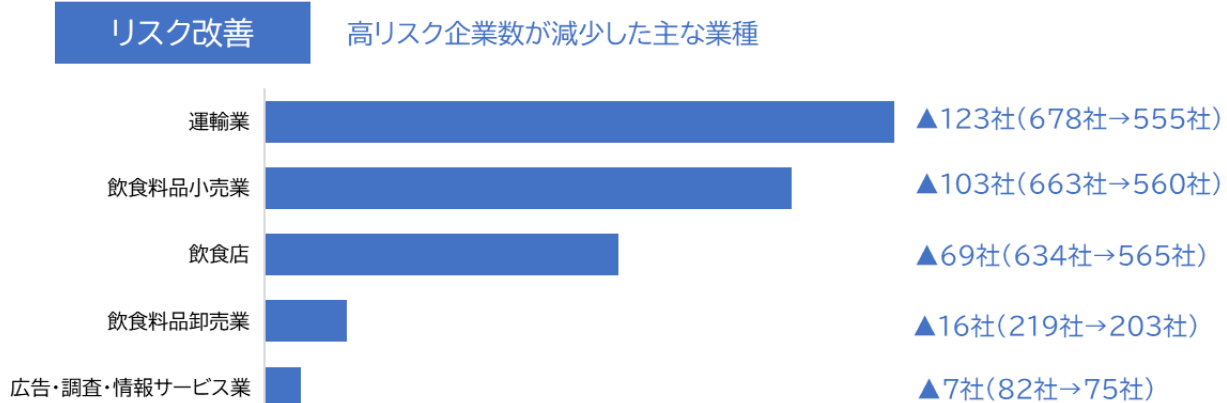
### 2024 年 12 月比 高リスク企業が増加した業種中分類



## 2024 年 12 月からの減少数は「運輸業」が 123 社で最多

減少した業種をみると、「運輸業」が 123 社減(678 社→555 社)、「飲食料品小売業」が 103 社減(663 社→560 社)、「飲食店」が 69 社減(634 社→565 社)と続いた。

### 2024 年 12 月比 高リスク企業数が減少した業種中分類



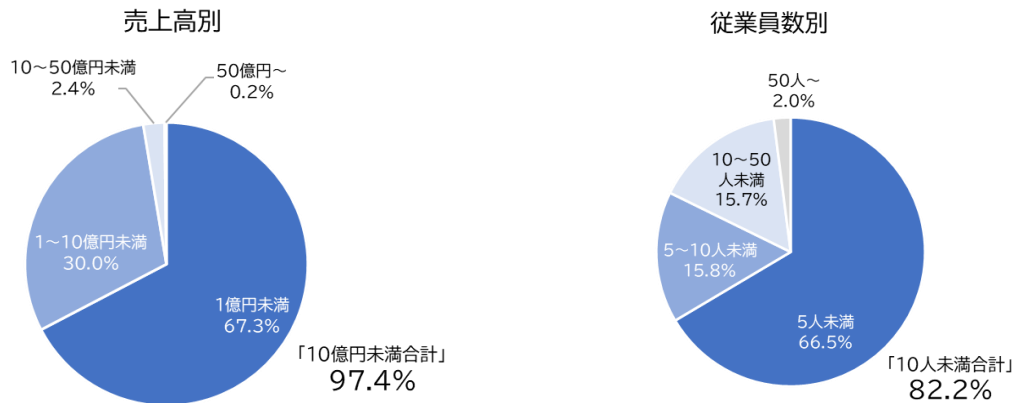
## 売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 97.4%を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、「1 億円未満」が 3,915 社（構成比 67.3%）、「1～10 億円未満」が 1,746 社（同 30.0%）と「10 億円未満」の企業で全体の 97.4%を占めている。一方、「50 億円以上」でも 12 社（同 0.2%）が高リスク企業に該当した。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 3,865 社（構成比 66.5%）と最も多く、「5 人～10 人未満」が 917 社（同 15.8%）と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

（左） 売上高別 高リスク企業の割合

（右） 従業員数別 高リスク企業の割合



## 今後の見通し

2025 年 7 月の北海道内企業の倒産件数は今年最多の 26 件発生し、2025 年 1-7 月の累計は 151 件となった。昨年同期と比べると 16 件下回るなか、倒産予備軍といえる高リスク企業も 2025 年 6 月時点で 5,814 社と 2024 年 12 月からの半年間で 15 社減少した。

2024 年 12 月と比較して高リスク企業数が最も増加した『製造業』では、コスト上昇分を価格に転嫁できる企業とできない企業の間で二極化が進行し、特に価格交渉力が弱い中小企業は、原材料費や人件費の上昇に苦しみ、倒産リスクが顕在化しているとみられる。一方で、新技術への投資や DX 推進により生産性を向上させた企業は競争力を強化し、生き残る可能性がある。

また、『製造業』に次いで増加した『建設業』においては、人手不足や資材価格の高止まりが構造的な問題として影響を及ぼしている。特に小規模事業者は経営体力の限界に達しつつあり、倒産件数は増加する可能性が高い。

高リスク企業が減少している「運輸業」や「飲食料品小売業」、「飲食店」においても楽観視はできない。「運輸業」では 2024 年問題によるドライバー不足や人件費高騰が深刻化し、運賃を価格転嫁できない企業は経営難に陥る恐れがあるだろう。「飲食料品小売業」や「飲食店」は、消費者の根強い節約志向を背景に値上げが難しい一方で、物価高や人件費高騰に直面している。コロナ禍からの資金繰り改善が不十分な企業は、再び高リスク企業として浮上することが懸念される。

米国との相互関税 15%の影響、コロナ借換保証の返済本格化、物価高、人手不足、金利の上昇など、当面は企業を取り巻く経営環境が好転する兆しは乏しい。これらのリスクが顕在化して複合的に影響しあう形で、中小企業の倒産リスクは高止まりする状況が続きそうだ。企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、IT の活用による生産性向上、そして人材確保・育成への投資が不可欠である。また、経済的な窮境状態に至る前の早期段階で事業再生支援スキームや外部専門家を活用し、変化に対応することが、厳しい環境を乗り越え持続的な経営を実現するための重要な戦略となりうる。